

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成21年度コベネフィット型CDMプロジェクト形成等の促進に係る調査事業委託業務		
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>2005年2月に発効した京都議定書では、各国先進国の削減目標を達成するための柔軟性措置として、「クリーン開発メカニズム(CDM)」を始めとする京都メカニズムの活用が認められている。中でもCDMは、先進国の技術・資金を活用して途上国における温室効果ガス排出削減を促進し、途上国に対する技術移転や持続可能な開発を促進することが大きく期待されており、また、途上国においても温室効果ガスの排出削減のみならず持続可能な開発に資するプロジェクトの形成促進へのニーズは高い。</p> <p>1億t-CO2という規模の京都クレジット購入を目指す我が国は、京都議定書遵守の重要な手段であるCDMを、発展途上国の開発ニーズ(環境対策実施を含む)に資する形で促進することにより、我が国が購入可能なCDMプロジェクトの形成を促進するとともに、地球温暖化対策と持続可能な開発の双方を追求することが重要である。その際、従来開発途上国支援の分野で長い経験を有する開発援助機関や、CDM等を実施する民間事業者との有機的な連携が極めて重要である。</p> <p>本事業は、地球温暖化対策と発展途上国の開発双方を促進する手法として有力な「コベネフィット・アプローチ」を具体的な対策に適用するための支援方法について、調査検討を行うことを目的としている。</p> <p>(2) 具体的な内容</p> <p>1.コベネフィット型CDMプロジェクト等における優良事例及び定量評価マニュアルに関する検討 2.水質保全、大気汚染及び廃棄物管理の分野におけるコベネフィットを実現したCDMプロジェクト等の優良事例の充実 3.民間事業者等に対するコベネフィット型CDMプロジェクトに係る情報提供・普及啓発</p>		
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 海外環境協力センター		
4. 交付実績額			20,000 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			5,800 千円
(2) 一般管理費			1,679 千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	合計	7,479 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	コベネフィット型プロジェクト推進支援に係る調査	S-J.F.C.E.P.(中国)	6,000 千円
	合計	6,000 千円(B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	合計	0千円	
7. その他			
	内容	金額	
	業務費	5,569 千円	
	消費税	952 千円	
	合計	6,521 千円	
8. 再補助・再委託等の割合			30.0 %(B/A)